

中国経済の変化

変化の中に見える日本の成長ドライバー



経済調査部門 三尾 幸吉郎

mio@nli-research.co.jp

1—中国の環境対応の本格化

中国経済の変化というと、まず思い浮かぶのは鉄道、道路、住宅等のインフラの建設ラッシュであろう。実際、昨年11月に打ち出された4兆元（約53兆円）の景気対策の内訳を見ても7割以上がインフラ整備関連である。今年の固定資産投資（建設投資や設備投資の合計、都市部）は、前年同期比3割を超える大幅増加となっており、中国の経済成長を牽引している。

一方、建設ラッシュほど目立たぬものの、中国経済にはもうひとつの重要な変化がある。「世界の工場」として経済発展を遂げてきたマイナスの側面への対応、即ち公害・省エネ・環境対策の本格化である。中国政府は、資源多消費型の経済成長は資源の枯渇や価格高騰を招くため持続可能ではないとして、第11次5ヶ年計画（2006年～2010年）では5年間で国内総生産（GDP）あたりのエネルギー消費量を20%削減することを目指している。前述の4兆元の景気対策でも、省エネ・汚染物質排出削減・生態環境整備等に約5%の2100億元（約3兆円）が配分された。特に公害問題は住民の抗議が暴動に発展するケースが増え、中国政府も見過ごせなく

なってきた。

また、この12月には、京都議定書後（2013年以降）の世界の温室効果ガスの排出量削減目標を決める第15回気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）がコペンハーゲンで開催される予定である。CO₂排出量が世界の約2割に達する中国には、国際的にもプレッシャーがかかる。近々日本を抜き世界第2位の経済規模となるとみられる中国経済には、今後とも環境問題への積極的な取り組みを求める声が国際的に高まるだろう。

[図表-1] 4兆元の景気対策

内訳項目	投資額 (億元)	構成比
① 住宅建設 (低家賃住宅など社会保障的な住宅)	4,000	10.0%
② 農村対策 (農村民生事業、農村インフラ整備)	3,700	9.3%
③ 重要インフラ整備 (鉄道、道路、空港、都市送電網など)	15,000	37.5%
④ 社会発展 (医療衛生、教育文化など)	1,500	3.8%
⑤ 省エネ・環境整備 (省エネ、排出削減、エコ環境建設など)	2,100	5.3%
⑥ 産業支援 (自主イノベーション、産業構造調整)	3,700	9.3%
⑦ 災害復興 (四川省汶川地震の震災復旧復興)	10,000	25.0%
合計	40,000	-

(注1) 期限は2010年末迄(約2年)

(注2) 資金は、中央政府の負担分が1兆1800億元、残りは地方政府及び民間の負担

2—日本の低炭素革命への挑戦

一方、日本では8月の総選挙で政権交代が実現し鳩山内閣が誕生した。鳩山首相は、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減するという目標を表明すると共に、温暖化対策は日本経済の成長を妨げるものではなく「新しいフロンティア」を提供すると主張している。

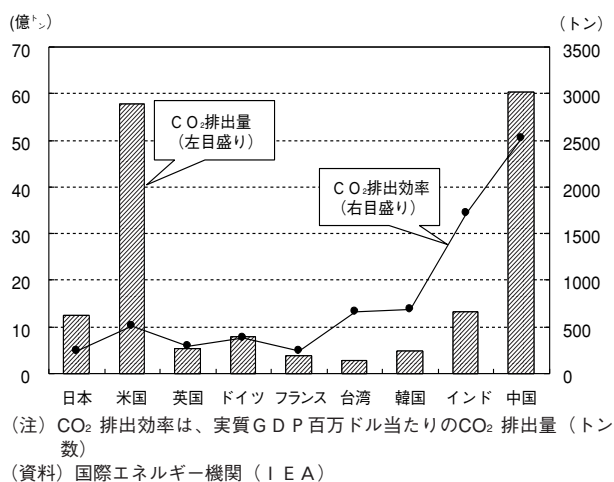
日本のCO₂排出量は2007年で12.4億トンと大規模で世界の4.3%を占めるが、これを実質GDP当たりで見たCO₂排出効率は、実質GDP百万ドル当たり238トンと、環境先進国とされるフランス、ドイツ、英国等の欧州諸国よりも少なく、アジアのライバルである台湾や韓国の半分以下であり、世界トップクラスの水準にある。

低炭素革命の実現に向けた動きが世界の潮流となる中で環境技術革新の国際競争も激化しており、日本が環境先進国のトップを走り続け、国際競争力を維持するためには、高いCO₂排出量削減目標を掲げて取り組むことは大きな意義がある。

現在の日本のCO₂排出効率が世界トップクラスの水準にあることは、日本がこれまでに地道に積み重ねてきた省エネや環境技術革新の成果と評価することができる。したがって、更なるCO₂排出量削減の努力を通じた技術革新によって低炭素革命が順調に実現して行けば、日本の新たな成長の足掛かりになることが期待できる。しかし、その実現のスピードが遅ければ、CO₂排出の負担が重くなり、国内の設備を縮小して、新興国のCO₂排出効率の低い設備が増えるような、世界全体で見ると非効率な動きになるリスクも残り、時間との戦いになる。

一方、中国のCO₂排出量は、2007年で60.3億トンと世界の2割を超え、しかもCO₂排出効率は実質GDP百万ドル当たり2,525トンで、改善傾向にあるものの依然として日本の10分の1以下である。

【図表-2】世界のCO₂排出量と効率（2007年）



3—変化の中に見える日本の成長ドライバー

このように、中国が資源枯渇という「成長の壁」を乗り越えるため環境対策を本格化する一方で、日本は高い環境技術力を背景に世界のトップランナーを目指している。その日中が協力すれば両国に大きなメリットがある。例えば、日本の環境関連の技術やスキルを、中国に全面的に導入して中国のCO₂排出効率を日本並みにできたとすれば、世界のCO₂排出量はそれだけで大きな削減効果が期待できる。

しかし、中国のCO₂排出効率を日本並みにするには、日本の環境技術を中国に導入するだけでは実現しない。都市計画段階での環境対策を始めとして、ゴミ処理やリサイクル・システムの運営に至るまで、社会システム全体を環境技術が生かせる体系に整備し直す必要がある。

近年、中国の温室効果ガスの排出量削減に日本が協力・支援するクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトが徐々に増えている。また、日本の地方公共団体が中国のリサイクル・システムの仕組み作りに協力、中国への環境設備販売のみであった日本企業が設備設計や保守サービスへと事業拡大する等、日中の環境関連の協力は徐々に深化し始めている。このような日中の協力関係を更に進展させるため、鳩山政権には政府間レベルの関係強化や新たに中国へ進出する日本企業の支援強化が期待される。欧米や韓国等も、政府高官によるトップセールスやサポート拠点設置で企業の活動を支援している。

日中の戦略的互恵(WinWin)関係を深めて行ければ、中国は資源枯渇という「成長の壁」を乗り越え、日本は「新しいフロンティア」の開拓が牽引役となって少子高齢化という「成長の壁」を乗り越える希望の光が見えてくる。